各位

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号株式会社建設技術研究所代表取締役社長村田和夫(コード番号 9621 東証第一部)間合先 取締役常務執行役員管理本部長 渡邊 宏一電話 03-3668-0451

会社分割(簡易吸収分割)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社地圏総合コンサルタント(以下、「地圏総合コンサルタント」といいます。)の砂防部門の事業を簡易吸収分割により、下記のとおり承継することを決議し、吸収分割契約書を締結しましたので、お知らせいたします。

なお、本吸収分割は、当社の完全子会社との間で行う簡易吸収分割であるため、内容の一部 を省略して開示しております。

記

1. 会社分割の目的

当社グループ内の砂防部門を一元化することにより、技術の総合化と競争力の強化を図るとともに、当社の全国的で多様なネットワークを活用し、砂防部門の事業領域や規模の拡大を図るものです。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

						当 社	地圏総合コンサルタント		
取	締	役	会	決 議	日	平成30年4月26日	平成30年4月26日		
契	契約		締	結	日	平成30年	4月26日		
効	力	1	発	生	日	平成30年7月	1日(予定)		

- (注) 当社においては会社法第796条第2項に、地圏総合コンサルタントにおいては会社法 第784条第1項に該当するため、それぞれ株主総会を開催しておりません。
- (2) 会社分割の方式

地圏総合コンサルタントを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての方法

該当事項はありません。

- (4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。
- (5) 分割による資本金の増減

本会社分割による分割当事会社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

地圏総合コンサルタントの砂防部門に属する資産、負債、契約上の地位等を承継いたします。

(7)債務履行の見込み

本会社分割後において、当社および地圏総合コンサルタントの負担すべき債務につきましては、履行の見込みがあると判断しております。

3. 当事会社の概要

1 + 1 L 1	承 継 会 社	吸 収 分 割 会 社				
名称	株式会社建設技術研究所株式	株式会社地圏総合コンサルタント				
所 在 地	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号 東京	東京都荒川区西日暮里二丁目26番2号				
代表者の役職および氏名	代表取締役社長 村田和夫 代表	代表取締役社長 矢部昌之				
事 業 内 容	建設コンサルタント 建設	建設コンサルタント、地質調査				
資 本 金	3,025百万円 100	100百万円				
設 立 年 月	昭和38年4月 平月	平成22年6月				
発行済株式数	14, 159, 086株 2, (2,000株				
決 算 期	12月 12月	12月				
大株主および 持株 比率	建設技術研究所従業員持株会9.43%日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)2.73%株式会社三菱東京UFJ銀行2.63%	当社100%				
	決 算 期 平成29年12月期 (日本基準 連結) 決	算 期 平成29年12月期 (日本基準 単体)				
	純 資 産 26,885百万円 純	資 産 254百万円				
	総 資 産 49,444百万円 総	資 産 1,322百万円				
直近事業年度	1 株当たり純資産 1,881.01円 1	株 当 た り 純 資 産 127.24円				
の財政状態お	売 上 高 49,301百万円 売	上 高 1,828百万円				
よび経営成績	営 業 利 益 2,420百万円 営	業 利 益 15百万円				
	経 常 利 益 2,500百万円 経	常 利 益 16百万円				
	親会社株主に帰属 する当期純利益 1,615百万円 当	期 純 利 益 7百万円				
	1株当たり当期純利益 114.22円 1 # 1 1 1 1 1 1 1 1 1	朱当たり当期純利益 3,954.77円				

4. 当社が承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

地圏総合コンサルタントの建設コンサルタント業のうち砂防部門

(2) 承継する部門の経営成績 (平成29年12月期)

完成業務収入 228百万円

(3) 承継する資産、負債の項目および金額(平成29年12月31日現在)

流	動	資	産	40百万円	流	動	負	債	7百万円
固	定	資	産	2百万円	固	定	負	債	0百万円
資	産	合	計	42百万円	負	債	合	計	7百万円

5. 会社分割後の状況

当社および地圏総合コンサルタントの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本吸収分割は、当社および当社の完全子会社間で行うものであるため、当社の連結業績に与える影響につきましては、軽微であります。

以 上